

兵庫県と JICA との連携協定 主な内容

1. 協定締結の目的

開発途上地域への国際協力の効果的な実施と、国際化の先進地域としての兵庫県の一層の発展を図り、ひいては開発途上地域の発展と世界の安定に貢献することを目的とする。

2. 連携協力の対象

- (1) 開発途上地域からの技術研修員の受入、開発途上地域への専門家派遣、草の根技術協力事業等の実施に関する協力
- (2) 兵庫県が有する技術・ノウハウを活用した JICA 事業への協力
- (3) JICA ネットワークを活用した兵庫県の国際協力・貢献活動への協力
- (4) 青年海外協力隊などの JICA ボランティア事業への県民の参加促進及び行政機関、県内企業等の現職派遣制度活用の推進
- (5) 県内の教育機関等における開発教育・国際理解教育の推進
- (6) 県内企業の海外展開支援やグローバルな産業人材育成等における民間連携の推進
- (7) 国際協力に関する国際会議、イベント等の兵庫県での開催への協力
- (8) 双方の職員等の人材交流および人材育成

以上

兵庫県と JICA との主な連携実績

1. 防災関係

(1) 国際防災研修センター (DRLC)

2005 年、国連防災世界会議が神戸で開催され、「兵庫宣言」と「兵庫行動枠組」が採択された。これを契機に、JICA の世界的なネットワーク網を活用し、兵庫県の有する阪神・淡路大震災の経験と教訓等を途上国に伝え、支援していくため、2007 年 4 月 1 日に JICA 兵庫（当時）に DRLC を設置した。（今年 4 月に 3 期目の連携協定を更新済み。）

DRLC は、途上国の現状・ニーズを踏まえ、HAT 神戸に集積する多くの防災機関等との緊密な連携の下、JICA 関西で実施する防災分野研修（2012 年度 15 コース）の充実に努めるとともに、帰国研修員など防災技術を学ぶ関係者の交流の拠点となる取り組みを実施している。

(2) 国際緊急援助隊関係

・ 県関係機関（県庁、教育委員会、県警、県立大など）より、インドネシア津波災害（医療チーム）、アルジェリア国地震災害（専門家チーム）、コロンビア共和国地震災害（救助チーム）、スリランカ津波災害（医療チーム）、トルコ西部地震（専門家チーム）、エル・サルバドル地震災害（医療チーム）、パキスタン地震災害（医療チーム）、に計 17 名の派遣実績がある。

・ 国際緊急援助隊の訓練に際し、兵庫県の有する広域防災センター（三木市）の提供を受けている。

(3) 人材交流

2002 年度より県庁の職員を JICA 本部（国際緊急援助隊事務局）に受け入れ、連携を図っている（現在 5 代目）。また JICA 関西（旧 JICA 兵庫）でも上述のとおり兵庫県と共同で設置した DRLC に 2 名の県庁職員が在籍している。

2. 技術協力

(1) 研修員受入事業

JICA と兵庫県との研修に関連する協力は、1973 年度の病害虫防除コースから始まる。

JICA 関西では、防災、環境、医療分野を中心に、研修コースでの講義および視察の受入れ等で兵庫県各機関から協力を得ている。

なお JICA 兵庫時代（1973 年～2011 年）に 6,649 名の研修員を受け入れている。

（2）技術協力プロジェクトへの協力

- ・中国：四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト
- ・スリランカ：スリランカ看護教育プロジェクト
- ・トルコ：防災教育プロジェクト 他多数

また、県関係機関（県庁、教育委員会、県警、県立大など）より、技術協力プロジェクト・個別派遣として 74 名（1994 年度以降）の専門家派遣実績がある。

3. 草の根技術協力事業

兵庫県が提案団体もしくは実施団体となっている草の根協力事業（地域提案型）をこれまで 18 件を実施。なお兵庫県下の自治体が提案団体もしくは実施団体となっているものを加えると計 26 件（神戸市 7 件、豊岡市 1 件）が実施されている。

4. 市民参加協力

・兵庫からは、1966 年以来、青年海外協力隊員をはじめとするボランティアを累計 1,944 名（7 月 31 日現在派遣中隊員は 110 名）派遣している。また、教員採用試験において、2 年以上の青年協力隊経験を国際貢献活動とみなす措置を取っており、同制度を活用してこれまで 26 名の協力隊 OV が教員として採用されている。

・「多文化共生のための国際理解教育・開発教育セミナー」を兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会等と共催で実施している他、出前講座や施設訪問を活用しつつ、国際理解教育・開発教育の普及に努めている。

・公益財団法人兵庫県国際交流協会（HIA）に国際協力推進員を 1 名配置。共催事業などを実施。

5. 民間連携

- ・近畿経済産業局による近畿地域中小企業海外展開支援会議に JICA 関西、兵庫県、神戸市、ひょうご海外ビジネスセンターも参画し、県の関連機関や企業と連携を図っている。
- ・兵庫県海外展開支援機関連絡会、兵庫県経営者協会、神戸雇用主協会でも JICA の民間連携事業を説明するなど県との連携を行っている。
- ・関西経済連合会にも JICA 関西は加盟。研修員受入事業を通じた研修員と企業との接点の提供、ODA 支援スキーム等の情報提供、セミナー開催等で連携を強化中。
- ・協力準備調査（PPP インフラ事業）にて兵庫県下 3 件の案件採択。

以上

神戸市と JICA との連携協定 主な内容

1. 協定締結の目的

神戸市が取り組む相互利益型・課題解決型の国際交流・国際協力及び JICA が掲げる開発途上地域への国際協力事業を推進し、ひいては開発途上地域の発展と世界の安定とともに神戸地域の活性化に貢献することを目的とする。

2. 連携協力の対象

- (1) 開発途上地域における都市課題の解決に向けた神戸市が有する技術・ノウハウを活用した JICA 事業への助言・協力
- (2) 開発途上地域からの技術研修員の受入れ、開発途上地域への専門家の派遣、技術協力プロジェクト、草の根技術協力、協力準備調査等の実施
- (3) 公民連携及び産官学連携の促進・支援
- (4) 青年海外協力隊等 JICA ボランティア事業への神戸市民等の参加促進
- (5) 市内の教育機関等における開発教育・国際理解教育の推進
- (6) 国際交流・国際協力に関連する国際会議、イベント等の開催
- (7) 開発途上地域からの技術研修員等と神戸市との交流・ネットワーク形成
機会の創出
- (8) JICA ネットワークを活用した開発途上地域での調査・情報収集等

以上

神戸市-JICA との主な連携実績

1. 技術協力

(1) 研修員受入事業

JICA と神戸市との研修に関連する協力は、1981 年度の貿易実践指導者コースから始まる。JICA 関西では、防災、環境、医療、貿易促進分野を中心に、研修コースでの講義および視察の受入れ等で神戸市各機関から協力を得ている。また、公益財団法人神戸国際協力交流センター（KIC）では、JICA 研修を委託して研修コースを実施している。

なお JICA 兵庫時代（1973 年～2011 年）に 6,649 名の研修員を受け入れている。

(2) 技術協力プロジェクトへの協力

- ・中国：広州市院内感染対策プロジェクト
- ・中国：地域に根ざした院内感染対策活動推進プロジェクト
- ・トルコ：防災教育プロジェクト 等多数

また、市関係機関（市役所、教育委員会、消防、市民病院など）より 50 名（1994 年度以降）の専門家派遣実績がある。これに加えトルコ西部地震災害救済国際緊急援助隊救助チームへも参加（4 名）している。

2. 草の根技術協力事業

- ・キエンザン省における水環境改善のための人材育成プログラム
- ・ハイフォンにおける港湾物流効率化のための人材育成プログラム他神戸市が提案団体もしくは実施団体となっている草の根協力事業（地域提案型）をこれまで 7 件を実施。

3. 市民参加協力

- ・神戸市からは、1966 年以来、青年海外協力隊員をはじめとするボランティアを累計 521 名（7 月 31 日現在派遣中隊員は 52 名）派遣している。また、教員採用試験において社会人経験者特別選考制度を活用し、これまで 2 名の協力隊 OV が教員として採用されている。

- ・神戸市教育委員会と JICA 関西とで連携協定を締結し(3年間の協定、3期目)、同協定の中で、出前講座(こうべ地球っ子プログラムへの講師派遣)や中学生の職場体験の JICA 関西への受入れ(トライやる・ウィーク)、多文化共生のための国際理解教育・開発教育セミナーの共催実施などを行っている。

4. 民間連携

- ・「ベトナム・ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業」(神鋼環境ソリューション、神鋼商事が現地合弁会社に出資、神戸市も下水道整備で支援)を神戸市と連携しつつ支援(海外投融資再開第1号案件)
- ・神戸市役所にて定例開催されている東南アジアワーキンググループに JICA 関西もオブザーバー参加し、方針策定を側面支援。
- ・キエンザン省フーコック島水インフラ総合開発事業を神戸市とともに支援(協力準備調査(PPP インフラ))

以上